

令和6年度マネジメント評価結果一覧表

マネジメント区分	No.	新規区分	事務事業名	総合評価	妥当性	効率性	有効性	合計点数	主管課	頁
教育長 マネジメント	1		学校における働き方改革に係る課題への対応	A 達成	5	4	4	13	学校教育課	3
生涯学習部長 マネジメント	1	新規	第3次那覇市生涯学習推進計画の策定	A 達成	4	4	5	13	生涯学習課	4
	2	新規	学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けて	A 達成	5	4	3	12	市民スポーツ課	5
学校教育部長 マネジメント	1		部活動の今後の在り方についての検討	A 達成	5	4	4	13	学校教育課	6
	2		学校運営協議会（コミュニティ・スクール）事業	A 達成	5	4	4	13		7
	3	新規	GIGAスクール端末の更新に係る各種計画の策定	A 達成	5	4	5	14	教育研究所	8
課 長 マネジメント	1		組織体制における課題の整理	A 達成	4	4	4	12	総務課	9
	2		青少年旗頭事業	A 達成	5	5	3	13	生涯学習課	10
	3		地域学校協働本部の実施について	A 達成	5	4	5	14		11
	4		学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）、長寿命化改良（予防改修）事業、長寿命化改良事業	B 概ね達成	5	3	3	11	施設課	12
	5		公民館講座事業（乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室）	B 概ね達成	4	3	3	10	中央公民館	13
	6		図書館運営事業（広報活動の強化）	B 概ね達成	5	4	2	11	中央図書館	14
	7	新規	電子図書館サービス事業	B 概ね達成	4	4	3	11		15
	8		児童生徒の学力向上の取り組み	A 達成	5	4	3	12	学校教育課	16
	9		問題行動に関する行動連携推進	A 達成	4	4	4	12		17
	10		学校における医療的ケア実施	A 達成	5	4	3	12		18
	11		子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	A 達成	4	5	4	13	教育相談課	19
	12		不登校対策の取り組み	B 概ね達成	4	4	3	11		20
	13		学習支援室の取り組み	A 達成	4	4	4	12		21
	14	新規	アクションプログラムの策定	A 達成	5	4	3	12	学務課	22
	15		学校給食調理場改築事業	A 達成	5	3	4	12	学校給食課	23
課 長 マネジメント (DX関連)	16		ノートPCの導入	A 達成	5	4	4	13	総務課	24
	17		地域学校連携施設の管理運営自動化の推進	B 概ね達成	4	4	3	11	生涯学習課	25
	18		公共施設予約システム利用の推進（那覇市体育施設・那覇市宮奥武山体育施設）	A 達成	5	4	5	14	市民スポーツ課	26
	19		コミュニケーションのオンライン化	A 達成	4	5	5	14	施設課	27
	20		行政手続きのオンライン化	B 概ね達成	4	3	3	10		28
	21		公民館予約システム活用推進事業	S 目標を上回り達成	5	5	5	15	中央公民館	29
	22	新規	オープンデータの推進	B 概ね達成	3	3	3	9	中央図書館	30
	23		ペーパーレス会議の推進	A 達成	5	4	4	13	学校教育課	31
	24	新規	データの紐づけ・統合による業務の効率	A 達成	4	4	4	12	教育相談課	32
	25	新規	隣接校選択制希望のオンライン申請	A 達成	5	4	3	12	学務課	33
	26		学校給食DX推進事業	A 達成	4	4	4	12	学校給食課	34
	27		各種研修会等におけるICT活用の推進	A 達成	5	4	5	14	教育研究所	35

令和6年度 マネジメント所属別集計表

			教育長 マネジメント	部長 マネジメント	課長 マネジメント	課長 マネジメント (D X 関連)	合 計
生涯学習部	1	総務課	0	0	1	1	2
	2	生涯学習課	0	1	2	1	4
	3	市民スポーツ課	0	1	0	1	2
	4	施設課	0	0	1	2	3
	5	中央公民館	0	0	1	1	2
	6	中央図書館	0	0	2	1	3
学校教育部	7	学校教育課	1	2	3	1	7
	8	教育相談課	0	0	3	1	4
	9	学務課	0	0	1	1	2
	10	学校給食課	0	0	1	1	2
	11	教育研究所	0	1	0	1	2
生涯学習部 計			0	2	7	7	16
学校教育部 計			1	3	8	5	17
合 計			1	5	15	12	33

その他					
1	学校における働き方改革に係る課題への対応				学校教育課
事業概要	学校における働き方改革に係る課題へ対応し、教員の負担軽減、メンタルヘルス対策を図るため、推進体制を強化する。				
年度目標	①新設された学校支援室と連携し、学校における働き方改革を推進する。 ②教員の負担軽減に係る課題に対応する。 ③教職員のメンタルヘルス対策に係る課題に対応する。 ④保健師を中心に超過勤務をしている職員への指導助言を行いながら、セルフケア、ラインケア等を実施し、組織的な取り組みにより教職員の時間外勤務削減を図る。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5実績	R 6目標	R 6実績	説明・備考
	各学校における効果的な取組事例の収集・周知	-	実施	実施	取組事例収集のための学校訪問・「学校における働き方改革の取組み」リーフレット配布
	公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業	実施	実施	実施	文部科学省のモデル事業として委託を受け実施
成果指標	成果指標名（単位）	R 5実績	R 6目標	R 6実績	説明・備考
	負担軽減に係る実態把握調査	-	50%	98%	学校長を対象とした「負担が軽減されたと感じたか」という調査への肯定的な回答割合
	ストレスチェックの受検率	64%	70%	79.3%	市立小中学校教職員を対象に実施
評価	○総合評価 沖縄県働き方改革推進課や那覇教育事務所等の外部機関とも情報交換を進め、また市内外の働き方改革・負担軽減につながる好事例に取り組む学校訪問を実施し、本市立全小中学校への展開へと繋げることができた。 メンタルヘルス対策については、保健師等の専門職を活用し、セルフケア・ラインケアの浸透、休職者支援、労働安全管理体制の促進等の様々な課題に取り組み、学校現場のメンタルヘルスに対する意識の向上に寄与することができた。				
	◇今後の展開 タスクフォースの議論から検討を進めていた、小学校高学年における一部教科担任制の本市立全小中学校への導入や学校問題解決支援員の配置、学校支援室と連携したコンサルティング事業によるアクションプログラムの横展開、保護者等連絡ツールの統一について、本市立全小中学校への取組を進めていく。 メンタルヘルス対策については、個々の教員まで取組の浸透を図る。また、引き続き、産業医や保健師等の専門職を活用し、労働安全衛生管理体制の整備を促進し、教員の働く環境の改善や健康増進を図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
	【新規】				
1	第3次那覇市生涯学習推進計画の策定				生涯学習課
事業概要	第2次那覇市生涯学習推進計画の評価を踏まえ、関連部署・機関と今後の取り組みに向けた具体的な対応方策を検討し、第3次那覇市生涯学習推進計画を策定する。				
年度目標	「第3次那覇市生涯学習推進計画」の策定。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	計画策定要領の制定		制定	制定	生涯学習推進本部会議にて承認（計画に盛り込む事項等）
	生涯学習推進協議会の開催(回)		3	3	那覇市生涯学習推進計画についての意見聴取
	パブリックコメントの実施(回)		1	1	11/1～11/30実施。4人から延べ6件の意見を聴取
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	第3次那覇市生涯学習推進計画の策定		策定	策定	第3次那覇市生涯学習推進計画の策定
評価	○総合評価 第5次那覇市総合計画の見直しを踏まえ、新たな視点（DX、SDGs、Well-being等）を盛り込み、関係部局の増加、協議会の意見の聴取、アンケートや市民意見募集に関する勉強会の実施などを通し、庁内外において生涯学習に対する理解促進にもつながった意義のある計画が策定できたと考える。				
	◇今後の展開 生涯学習の重要性を市民・事業者、職員等で共有し、庁内外と連携し、関係する施策を体系的・計画的に推進していきたい。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	5	A 達成	

どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる					
	【新規】				
2	学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けて			市民スポーツ課	
事業概要	部活動の教育的意義や役割については地域単位の活動においても継承・発展させる必要があるため、学校と連携しながら県が示す「モデルパターン」を参考に本市の実情に合った環境の整備を検討する。				
年度目標	①部活動の在り方についての検討会（学校、保護者、関係団体等）を開催し、部活動の在り方の見直し及び地域移行の方向性について検証し、報告書を作成する。（学校教育課との共同作業） ②市内中学校において（合同・拠点校）部活動、地域クラブ活動の立上げを支援し、実践事例として検証する。（学校教育課との共同作業） ③体育協会やスポーツ少年団等の関係団体を対象にしたアンケート調査を実施、その結果を参照し、今後の部活動・地域クラブ活動への協力体制の構築について検証する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	実践事例の立上げ支援（事例数）		1件	1件	学校教育課との共同作業
	関係団体へのアンケート調査（回数）		1回	1	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	部活動の在り方を踏まえた地域移行の検証、報告書の作成（回数）		1回	1回	
評価	○総合評価 アンケート調査、検討会、実践事例を実施することによって課題が明確となり、今後の方向性を示すうえで参考となる情報収集が行えた。				
	◇今後の展開 国及び県から示された指針や先進自治体の事例、今年度実施した検討会議での意見や実践事例を踏まえ地域移行（展開）に向けた方針を作成し、生徒のスポーツ活動の継続した機会の確保に取り組む。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	3	A 達成	

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
1	部活動の今後の在り方についての検討				学校教育課
事業概要	生徒のスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を継続的に確保し、学校の教職員の負担軽減・働き方改革の推進のため、那覇市における現状分析と部活動の在り方を検討する				
年度目標	①検討会（学校、保護者、関係団体等）を開催し、部活動の在り方の見直し及び地域移行の方向性について素案を作成する（学校教育課・市民スポーツ課共同作業） ②市内中学校において（合同・拠点校）部活動の立上げを支援し、実践事例として検証する ③部活動指導員（運動部・文化部）配置拡大及び外部指導者の活用により部活動顧問の業務負担軽減を図る				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	検討会の開催（回）	1	3	3	うち1回は市校長研修会にて協議
	実践事例の立上げ支援		1	3	2校3部活動に3校3名が参加
	部活動顧問へのアンケート調査		1	1	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	部活動の在り方・地域移行の推進計画（素案）作成		1	1	
	実践事例（合同・拠点校）部活動における生徒満足度		70%以上	100%	アンケート調査実施
評価	○総合評価 部活動改革が求められ、その中で部活動の地域連携として取り組みを行った。部活動指導員の配置を文化部にも拡大したことや、放課後、休日の部活動や練習試合の引率を外部指導者のみで行えるようにしたことで、部活動に携わる教師の業務負担を一定程度軽減することができた。 また、新たに取り組んだ拠点校方式による部活動の実証や、中学校長及び学校関係者と意見交換会で得られた知見をもとに、部活動の今後の在り方について素案を作成することができた。				
	◇今後の展開 持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革は継続した課題である。引き続き、学校関係者等と意見交換を行い、地域連携の拡充を図るとともに、部活動の地域移行（展開）に向けて関係課と連携して推し進める。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる					
2	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）事業				学校教育課
事業概要	保護者や地域住民が学校運営に参画することにより、特色ある学校づくりの推進及び社会に開かれた教育課程の実現を図る				
年度目標	①学校運営協議会リーフレットの作成・配付 ②第1期導入校学校運営協議会委員へのフォローアップ研修会の実施 ③第1期導入校の成果報告会の実施 ④令和7年度第2期導入校の決定				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	リーフレットの作成・配付		1	1	
	フォローアップ訪問研修の実施		2	4	小中一貫全体会議において実施
	第1期導入校成果報告会の実施		1	1	
	第2期導入に向けた説明会実施		1	1	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	フォローアップ研修開催の数（回）		2	4	設置校（3校、委員21人）、希望者
	成果報告会参加者数（人）		25	60	設置校（3校）、希望者
	第2期導入校の決定（学校数）		3	4	
評価	○総合評価 第1期導入に向け、リーフレットやQ&Aを作成し、学校・保護者・地域への周知を図ることで、円滑に設置することができた。 また、城北中グループ全体会議において、制度や中学校区で目指す児童生徒像について共通理解を図り、各学校運営協議会において、学校課題に対する協議を行うことができた。 これらの第1期導入校の実践事例を、本市小中学校へ共有することを通して、本市の実態に即した学校運営協議会の取組みの理解を深めた。				
	◇今後の展開 設置校への運営支援、検証作業を引き続き行い、適宜、運営課題の改善を図りながら、全小中学校への学校運営協議会の導入を進める。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
【新規】					
3	GIGAスクール端末の更新に係る各種計画の策定				教育研究所
事業概要	令和2年度に整備したGIGAスクール端末を更新するため、GIGA第1期における利活用状況等を調査研究し、効果的な更新計画を策定する。				
年度目標	GIGAスクール端末の更新に係る次の計画を策定する。 ①端末整備・更新計画 ②ネットワーク整備計画 ③校務DX計画 ④1人1台端末の利活用に係る計画				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	関係課会議開催	-	実施	実施	ICT推進委員会（作業部会）等の開催
	端末の授業等活用状況調査	-	実施	実施	学校に調査を実施、分析
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	計画の策定	-	実施	実施	沖縄県への提出期限が令和6年9月から令和7年3月に変更になったため、策定のスケジュールを見直した。
評価	○総合評価 各種計画を策定することで、GIGAスクール端末更新に必要な補助金の交付要件を満たすことができた。 また、計画は教育活動と働き方改革の双方に効果的であり、GIGAスクール構想の発展において重要な計画となるものである。 ◇今後の展開 次年度以降は、計画に基づく施策を展開し、ロードマップの進捗管理を適切に行っていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	5	A 達成	

その他（第5次那覇市総合計画 施策56 社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりをすすめる）					
1	組織体制における課題の整理				総務課
事業概要	①教育行政ニーズへの迅速かつ的確な対応が可能となる組織体制の構築のために課題を整理する。 ②市の「定員管理方針（H30-34(令和4年)）」の更新にあわせ、第3次那覇市教育委員会中期定員管理計画を策定する。				
年度目標	令和6年11月を目途に、令和7年度組織体制の構築と定数を確定し、並行して今後の組織体制の課題に対応した組織体制を整備する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	各課ヒアリング	実施	実施	実施	
	市長事務局との調整	実施	実施	実施	
	令和8年度以降の課題整理	実施	実施	実施	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	令和7年度 組織定員管理運営方針策定	策定	策定	策定	
	令和7年度 組織改正及び定員再配置策定	策定	策定	策定	
	第3次那覇市教育委員会中期定員管理計画	-	策定	策定	
評価	○総合評価 学校における働き方改革及び学校情報教育推進を強化するための組織再編及び定員再配置を行った。また、那覇市教育委員会定員管理計画（令和7年度～令和11年度）を策定、那覇市職員定数条例の改正を行った。				
	◇今後の展開 学校の働き方改革や多様な教育行政ニーズに対応する組織再編及び定員再配置を行っているが、年度毎に組織体制について状況を把握し、その状況に応じた課題整理及び再編等を行う必要がある。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる					
2	青少年旗頭事業				生涯学習課
事業概要	市内全小中学校の児童生徒を対象に、那覇市の伝統文化である旗頭を用いて一連の活動に取り組むことを通し、児童生徒の居場所や出番、地域との絆をすることで、青少年の健全育成を図る。その旗頭活動の成果発表の場として「やる気・元気旗頭フェスタinなは」を開催する。				
年度目標	①関係団体(那覇大綱挽保存会・青少協・自治会・まちづくり協議会・各校PTA等)と連携を図り、事業実施について協力関係の構築を図る。 ②青少協や保護者、地域の旗頭保存会等に各中学校区単位でチーム(団体)を作り、これまで学校単位で行っていた旗頭フェスタへの参加申込みを、チーム(団体)単位で参加申込みをする方法で実施し、保護者や地域主体で事業を行う。 ③「那覇市旗頭のまち宣言」を受けて、本事業との関わりについて文化振興課と調整を行う。				
活動指標	活動指標名(単位)	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	旗頭フェスタ事業説明会(回)	2	3	2	旗頭フェスタの事業説明会
	関係団体等との会議(回)	2	4	4	課題解決のための意見交換
成果指標	成果指標名(単位)	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	旗頭フェスタ参加者数(人) 【児童生徒+大人】	1,094	951	997	R6年度の目標については、R5年度・R4年度の児童生徒と大人の参加者数の平均としている。
評価	○総合評価 那覇市の伝統文化である旗頭を用いた一連の取組は地域との絆を作り、児童生徒の健全育成にも資する事業である。これまでの課題となっていた教職員の負担については、実施方法を見直すことにより、負担軽減を図ることができた。				
	◇今後の展開 これまでの実施方法を見直し、青少協や地域等を主体とし旗頭フェスタを実施したが、青少協の負担等新たな課題も出たため、今後も関係部局や関係団体と調整を行い、次年度の開催に向け取り組んでいく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	5	3	A 達成	

学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる					
3	地域学校協働本部の実施について				生涯学習課
事業概要	地域学校協働本部は、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員を中心に、幅広い地域住民や団体等の参画による緩やかなネットワークを形成し、地域と学校が連携・協働して行う学校支援や地域行事等の活動を推進する体制づくりのことである。 本市では、狭い範囲で学校区が区分されていることから、地域人材を効果的に活用するため、小中一貫教育グループによる地域学校協働本部の立上げに取り組む。				
年度目標	①城北小及び城北中における地域学校協働活動推進員と地域ボランティアを確保する。 ②小中一貫教育グループ（城北小・大名小・城北中）での地域学校協働本部の立上げを支援する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	地域学校協働活動推進員の配置数（人）	1	3	3	城北小・城北中・大名小に各1名委嘱する。
	推進員調整会議（回）	0	3	5	推進員を集めた情報共有を目的とした会議を設ける。
	協働本部に関するアンケート（回）	0	1	1	推進員を対象に本部機能における成果と課題を整理する。
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	3校における地域ボランティア登録者数（人）	76	104	144	複数校で活動する地域ボランティアの数。
	3校における協働活動数（回）	70	104	327	協働本部の機能を振り返り、次年度の本部機能の改善につなげる。
評価	○総合評価 地域学校協働本部の活動が、安定的かつ継続的に行える体制を構築することができた。 また、協働本部の課題や成果を整理したことで、協働本部の要となる地域学校協働活動推進員のハンドブックを作成することができ、協働本部自体の機能を高めることができた。 ◇今後の展開 地域学校協働本部の要となる地域学校協働活動推進員を順次配置し、市内全小中学校で協働活動が実施できるよう協働本部の体制づくりを推進する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	5	A 達成	

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる					
4	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）、長寿命化改良（予防改修）事業、長寿命化改良事業				施設課
事業概要	学校施設を長期にわたって使用できるよう、予防保全を行いながら良好な教育環境の維持・向上を図る。また、那覇市学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的な改修・更新等を行う。				
年度目標	①学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化） ※築40年以上の外壁・屋上改修工事 設計1校（城西小学校）、工事2校（城南小学校、仲井真小学校） ②長寿命化改良（予防改修）事業 ※築20年～40年未満の外壁・屋上改修工事等 新規設計2校（城西小学校、神原中学校）、継続設計2校（安岡中学校、寄宮中学校） 工事2校（安岡中学校、寄宮中学校） ③長寿命化改良事業 ※築40年以上で内部・外部共に改修する事業 実施設計1校（松島中学校） ※①～③は国庫補助メニューに応じた分類				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	設計1校 工事1校	設計1校 工事2校	設計1校 工事2校	築40年以上の外壁・屋上改修工事
	長寿命化改良（予防改修）事業	設計2校	設計4校 工事2校	設計4校 工事1校	築20年～40年未満の外壁・屋上改修工事等
	長寿命化改良事業	基本計画 1校	設計1校	設計1校	築40年以上で内部・外部共に改修する事業
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	計画・設計・工事の実施校数	5校	7校	6校	設計3校、工事3校 (予防改修事業 工事1校除く)
評価	○総合評価 本事業は学校施設の長寿命化により、長期的な視点で建物に係わるコストの縮減を図るもので、今後の施設管理において必要不可欠な事業である。事業の内、工事1校については、計画の見直しにより令和7年度に実施予定としているが、他事業（設計3校、工事3校）は予定通り完了しており、年度目標は概ね達成した。				
	◇今後の展開 本市は多くの学校施設を保有し、維持・更新が常に必要である。今後も「那覇市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設の長寿命化に取り組んでいく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	3	3	B 概ね達成	

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
5	公民館講座事業（乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室）				中央公民館
事業概要	公民館主催による乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室など親子で楽しみ、学びあえる学習プログラムを提供して、より良い親子関係づくりに寄与するため、家庭教育力の向上をテーマとした講座を開催する。				
年度目標	①令和3年度まではコロナ禍の影響を受けて公民館講座の参加者数は減少していたが、令和4年度以降は社会全体のコロナ禍からの回復に向けた変化に伴い、公民館講座への参加者数は増加している。令和6年度目標は、令和5年度実績を維持することをねらいとし、令和5年度実績値以上とする。 ②講座コマ数は各講座の内容によって増減はあるが、令和6年度目標は、令和5年度実績を維持することをねらいとし、令和5年度実績値以上とする。 ③乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室のアンケートによる満足度を98%以上とする。 ④父親等が参加しやすく、親子で楽しみながら家庭教育力の向上につながるような学習プログラムを工夫することや、講座の土日開催、効果的なオンラインの活用などにより、父親等の参加率を令和5年度実績値以上とする。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	講座・学級の参加者（延べ人数）	1,354人	1,354人以上	1,376人	乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室の参加者（今後予定の5講座の参加人数は含まず）
	講座・学級の実施（コマ数）	62コマ	62コマ以上	56コマ	乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室の実施（今後予定の5講座11コマを含む）
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	満足度（%）	96.7%	98.0%	95.6%	乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室の受講生アンケート
	父親等の参加率（%）	20.7%	20.7%以上	23.6%	乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室への成人男性の参加率 「男性の参加延べ人数（大人）」÷「全参加延べ人数（大人）」
評価	○総合評価 当初に設定した活動指標、成果指標を超えることはできなかったが、家庭教育力の向上を必要とする市民に対し、多くの学習機会を提供することができた。 ◇今後の展開 開催回数は減るが、1～2回の講座を増やし、公民館講座をきっかけとして、より身近な地域で子育て支援が受けられるように関係機関へつないでいく。 男性も含めた多くの親子・家族の参加を促し受講機会を多く提供するために、受講者アンケート等をもとに広報の強化や開催内容・日時の検討を行う。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	3	3	B 概ね達成	

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
6	図書館運営事業（広報活動の強化）				中央図書館
事業概要	すべての市民一人ひとりが必要な時に学ぶことができるよう、学習機会・情報提供・相談業務等、図書館業務の充実を図る。				
年度目標	①障がい者等サービスの周知を行うため、対象者に関する団体や施設に対し広報活動を強化する。 ②SNSを利用したサービスの充実、情報提供を再開する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	新たな対象施設に対する広報活動（件/年）	16	16	27	児童デイや地域包括センター等へチラシや大活字本などを持参し説明する。
	館内でデイジー図書を紹介する（全館）	2	7	7	毎月、各館持ち回りでデモストレーションも兼ねた展示を行う
	SNSを利用した情報発信	－	実施	実施	運用要領の見直し。 Xを使った情報発信の再開。
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	大活字本及び朗読CDの貸出数	大 2,375冊 CD 512冊	大 2,850冊 CD 614冊	大 2,323冊 CD 271枚	目標値： R5実績×1.2。 実績値は見込値
	デイジー図書の周知調査		140	166	来館者がどれだけ展示に足を止めたかを把握する手法としてアンケートを実施。
	SNSフォロワー数（人）	2,315	2,400	2,358	那覇市立図書館のアカウントをフォローしている人数(見込値)
評価	○総合評価 障がい者や高齢者がいる団体等に直接広報したことで、図書館利用につながった方もいるが、大活字本及び朗読CDの貸出が前年度より15%程度減少する見込みであることから有効性は低い評価となった。 また、Xによる情報発信については、微増にとどまっており、再開したことが認知されていない可能性がある。				
	◇今後の展開 分館においても大活字本等の資料の充実を図ったり、訪問先の検討等広報のやり方を確立させる必要がある。さらに、大活字本や朗読CD等の常設展示や、これら資料をできるだけ目立つ場所に配架するなど館内のレイアウトを検討する。HPや館だよりなどでXの周知を図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	2	B 概ね達成	

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
	【新規】				
7	電子図書館サービス事業			中央図書館	
事業概要	いつでもどこでも読書ができる環境を整えるため、インターネットを通して電子書籍の貸出しを行う				
年度目標	市内小中学校の児童生徒に配布されているタブレットで「なはし電子図書館」が利用できる環境を整備する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	市内小中学校との連携（校）	－	53	53	
	オンデマンドによる説明	－	実施	実施	使用方法等についてチラシを作成し、教育用イントラネットを通して説明した。
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	電子図書館ログイン数（回）	24,384	48,768	30,519	見込値
	貸出冊数（冊）	15,199	30,398	13,575	見込値
評価	○総合評価 事業遅延により検証期間が短期間になったことから、アクセス数など客観的なデータの分析は難しいが、読書習慣のない子どもたちにとっても、身近な学習用タブレットで電子図書館を利用できる環境を整備したことは評価できる。 ◇今後の展開 学校図書館司書から児童生徒の読書状況や電子図書館の活用状況を聞き取り選書に反映させる。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	3	B 概ね達成	

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる

8 児童生徒の学力向上の取り組み

学校教育課

事業概要

児童生徒一人一人に「生きる力」の基盤となる「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力」を育むために、学力向上推進計画の周知徹底を図り、日常的な授業改善を実施する。

年度目標

- ①那覇市学力向上推進計画「ふくぎ じんぶな～プラン」の取組事項を各学校へ周知する。
②諸学力調査を分析し、各種研修会において、授業改善を周知する。

活動指標

活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
重点取組事項について校長・教頭・担当者に周知する（回）	4	8	8	校長研修会3回、教頭研修会3回、学力向上推進担当者会2回
諸調査の那覇市の分析結果を学校に提供し、市との比較から各学校の課題を把握させる。（回）	5	5	5	全国学力・学習状況調査1回、県学校児童生徒質問紙2回、県学力定着度調査1回、県到達度調査1回
学力向上推進に係る学校訪問（回）	1	1	1	学力向上推進に係る学校訪問（各小中学校1回以上）

成果指標

成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差（ポイント）	小国+0.8 小算-0.5 中国-2.8 中数-6.0	全国平均以上	小国+1.3 小算-1.4 中国-2.1 中数-4.5	小学校国語は、全国平均を1.3ポイント上回っている。小学校算数、中学校国語、数学は全国平均を下回った。
沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差（ポイント）	中学2年国語以外、県比+1.5ポイント以上	全学年全教科県比+1.5ポイント以上	小5国+4.0 小5算+4.9 小6国+0.9 小6算+3.0 中1数+4.2 中2国+2.1 中2数+2.3	小学校6年国語以外は、目標値である県平均を1.5ポイント以上、上回っている。（3月5日時点）また、今年度から、中学校1年生の国語の調査が終了となった。

評価

○総合評価

- ・学力向上推進の今年度の重点取組について校長研修会や教頭研修会、学力向上推進担当者会で周知し、推進を図った。
- ・全小中学校を訪問し、各学校の学力向上推進の取組内容を確認するとともに、各学校の取組状況について情報共有をもとに助言を行うことを継続していく。
- ・全国学力・学習状況調査において、小学校国語は全国平均を上回ったが、小学校算数、中学校数学、国語において全国平均を下回った。引き続き「PDCAサイクルの確立」で課題に応じた対応策などの実施について確認する。
- ・これまでの施策内容を精選し、本市の課題改善に向けた「学力向上推進計画」を策定を行った。

◇今後の展開

校長研修会や教頭研修会、学力向上推進担当者会で、児童生徒の姿に基づいた授業改善について、学力向上推進計画をもとに周知し、学校の取組状況を学校訪問等を通して継続して確認していく。

妥当性

効率性

有効性

○総合評価

5

4

3

A 達成

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
9	問題行動に関する行動連携推進				学校教育課
事業概要	青少年に係る問題行動について、非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関（教育相談課、児童相談所、子育て応援課、警察、学校、地域（自治会、青年会等））との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。				
年度目標	①いじめ問題に対し関連法令や「学校いじめ防止基本方針」に基づいた対応ができるよう校長研修会や教頭研修会、生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で指導助言を行う。 ②生徒指導主事連絡協議会、生徒サポーター会議、学校・警察連絡協議会にて家庭、地域や、関係機関との連携について具体事例を提示し協議等を行う。特に進級進学の際に丁寧な引継ぎを確認する。 ③生徒指導主事連絡協議会において、児童生徒の組織的な活動を大切にした学級活動や児童会・生徒会活動についての先進校事例発表等を行う。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	生徒指導主事連絡協議会の開催(回)	6	6	6	年間6回で開催予定
	学校訪問・支援(回)	135	108	170	定期の全校訪問は年1回、その他は不定期に訪問
	那覇市いじめ問題専門委員会の開催(回)	3	3	5	年間3回予定のところ5回開催した
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	いじめに特化した校内研修の実施(回)	27	17	29	小中一貫グループで開催予定
	進級進学時、支援継続が必要な事案の引継ぎ確認(件)	124	120	398	年度初めに実施予定
評価	○総合評価 ・全市立小中学校で指導主事及び中学校の生徒指導主事を講師とした「いじめに特化した校内研修」を実施し、事案発生時の組織的対応等を確認することができた。 ・全市立小中学校でいじめの対応について共通理解を図ることができたが、初期判断や初期対応等について学校間で差がある。 ・いじめを含む問題行動への組織的な対応が上手くできていない学校へは、積極的に学校訪問を通し指導・助言を行った。 ◇今後の展開 校長研修会や教頭研修会、生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で法律に基づいて組織的に情報共有することや行動連携の大切さを認識させることで学校間格差の解消を図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
10	学校における医療的ケア実施				学校教育課
事業概要	医療的ケアを必要とする児童・生徒の安全安心な学習環境を確保するとともに、現在医療的ケアを実施している保護者の負担軽減を図るため、学校に看護師を派遣する医療的ケアを実施する。				
年度目標	訪問看護ステーションと年度当初の早い時期に契約を締結し、医療的ケアを実施する。医療的ケアを実施しながら、昨年度作成した「那覇市立小学校及び中学校における医療的ケア実施に関するガイドライン」に基づき学校での医療的ケア実施体制の確立を図っていく。必要に応じてガイドライン等の見直しを行う。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	訪問看護ステーションとの契約	対象児3人	対象児9人	対象児8人	医療的ケア委託入札・契約・実施
	会計年度任用職員（看護師）の配置	0	対象児2人	対象児2人	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	看護師派遣回数／当該児童への看護師派遣必要回数(単位：％)	100％	100％	97.5％	当該児童が出席しているのに看護師不在で親がケアを実施せざるをえないということが起こらないようにする。 (校外学習等看護師派遣の対象外の日を除く。) 4月～2月実績：925回/949回
評価	○総合評価 医療的ケアを必要とする児童8人（小学校7校）に対して訪問看護師を派遣し、医療的ケアを実施したことにより、対象児童の安全安心な学習環境の確保及び医療的ケア児を持つ保護者の負担軽減が図られた。 また、看護師資格を持つ特別支援教育補助員（会計年度任用職員）2人を小学校2校に配置し、疾病を抱え常時見守りが必要な児童に対して専門的な立場から生活面・安全面のサポートを行うことで、児童が安全に学校生活を送ることができた。 ◇今後の展開 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学習環境の確保及び自立支援を行うとともに、医療的ケア児を持つ保護者の負担軽減を図るため、医療的ケア実施体制の更なる整備・充実に取り組む。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	3	A 達成	

支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる					
11	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業				教育相談課
事業概要	貧困状態が子どもの生活と成長に与える様々な課題の緩和を図るため、各小中学校に子ども寄添支援員（SSW）を配置し、貧困家庭（準要保護世帯等）で不登校等（不登校・いじめ・問題行動等）の児童生徒の置かれた環境を確認し、学校、行政、家庭、地域などと連携して、必要な支援につなげる。				
年度目標	①行政や関係機関等の新たな支援や制度について理解を深め、必要な知識を習得するため、子ども寄添支援員の資質向上を図る研修を年間を通じて実施する。（月1～2回、年15回程度） ②年間約500世帯への支援を実施する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	市内全中学校区に支援員を配置、週1回担当校を巡回	18名配置	18名配置	支援員18名配置	17中学校区+コーディネーター1名の計18名の支援員の配置。
	支援員養成研修会の開催	18回	15回	15回	「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の「支援員養成研修会」を月1～2回実施。
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	①年間の支援世帯数（世帯）	527	500	500	就学援助等の各種制度や医療機関等の関係機関へつないだ世帯数
	②年間の支援児童生徒人数（人）	659	600	600	支援対象世帯のうち、必要に応じて兄弟姉妹児童生徒への支援も行う。
評価	○総合評価 子ども寄添支援員は、児童生徒や保護者と信頼関係を築き、貧困家庭の様々な課題緩和のため、子ども達をとりまく環境に福祉や教育面から働き掛けを行っている。年間を通じ、支援を必要とする世帯に必要な情報を届け、申請のサポートや窓口への同行など、困りごとを抱える方々に寄り添って、行政機関や、医療や福祉など、関係機関へとつないだ。				
	◇今後の展開 ・対象世帯を必要に応じて就学援助、生活保護、放課後等児童デイサービス等の制度につなげる。 ・児童生徒を取り巻く環境の改善を図るために、児童生徒の背景や状況を視野に入れて、総合的に判断し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築を図るため、支援員の資質向上を図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	5	4	A 達成	

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
12	不登校対策の取り組み				教育相談課
事業概要	不登校児童生徒が抱える要因を分析し、関係機関との連携及び不登校対策研修会を連動させることにより、児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。				
年度目標	①登校しづり等の早期発見・早期対応ができる学校の体制確立に向けた支援の検討を行う不登校等対策委員会を開催する。 ②那覇市問題行動・不登校調査の分析を行い課題を抱えている学校への訪問支援を行う。 ③不登校対策研修会を実施する（市内小中学校での効果的な取り組み、自立支援学級での実践事例等の紹介）。 ④「なは市登校支援リーフレット」の活用を促進する（全小中学校への配信・配布、週案への貼付等）。 ⑤出張「自立支援教室」の定期実施により、不登校児童生徒に対する学校と協力した校内支援を実施する。また、別室の支援を希望している児童生徒に対しても、不登校の未然防止として実施する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	不登校等対策委員会の開催（回）	16回	16回	16回	4月から月1回開催(紙面会議有)と関係機関との連絡会を年4回実施
	出張「自立支援教室」（毎週金曜日）の参加人数（延べ人数）	831	900	3612 (R7.2月末時点)	毎週金曜日に支援員による学校巡回型の不登校児童生徒支援を実施
	きら星・むぎほ学級の受入児童生徒数（実人数）	108	120	106 (R7.2月末時点)	支援員の勤務シフトを工夫して受け入れ増
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	通級児童生徒の自己肯定感の高まり（％）	通級児童生徒の95.3％	通級児童生徒の95％	通級児童生徒の85％	振り返りシートを活用しての数値化
	相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合（％）	小学校 15.1％ 中学校 21.4％	小学校 15.1％ 中学校 15.0％	—	小学校は、R5実績を目標値とする。 中学校は、市教育振興基本計画のR7目標値の達成を目指す。 ※3月末の調査結果で実績判明
評価	○総合評価 不登校児童生徒に対する学校復帰又は、学習機会の確保と社会的自立に向けた学びの継続のため、教育現場と連携し、直接児童生徒及びその学校又は保護者との連携を密にし、専門職員らによる多面的・組織的・計画的な学習支援を行ったことにより、学校復帰、再登校へ繋がった。				
	◇今後の展開 不登校の増加や学校以外での教育的支援の充実も求められている。今後、低年齢化する不登校の子どもたちへの対応として、社会的自立に向けた学びの意欲を持たせるため、学習に関する継続的な支援を計画し、個々の特性や習熟度に応じたきめ細かな学習支援事業を継続する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	3	B 概ね達成	

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
13	学習支援室の取り組み				教育相談課
事業概要	学習支援室(ていんぼう)に学習支援員を配置し、不登校及び登校渋りのある児童生徒や、高校への進学を希望している過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行う。				
年度目標	①1回目の学校訪問を5月に行い、不登校生徒や登校渋りのある生徒並びに過卒生の現状を早めに捉え、通常の学習支援に加え、夏休み期間の「Summerていんぼう」春休み期間の「Springていんぼう」各学校へ出向いての「出張ていんぼう」を周知し、実施をする。 ②2回目の学校訪問を10月に行い、高校入試事前対策と夜間学習支援「winterていんぼう」の周知をする。 ③高校入試に向けた、模擬面接を各チームと連携し計画実施する。 ④「ていんぼう」での様子や学習状況を定期的に学校(担任や生徒指導主事等)や保護者に提供する。 ⑤年間を通じて支援員3人体制とし、高校入試に向け学習支援充実を図る。				
活動指標	活動指標名(単位)	R 5実績	R 6目標	R 6実績	説明・備考
	事業周知のための学校訪問	年2回	年2回	年2回	各学校へ事業周知のため
	通常・Summer・Spring・出張ていんぼう	4/5支援開始	4/2支援開始	4/5支援開始	長期休暇期間中も実施する
	夜間winterていんぼう	12月～3月	12月～2月	12月～2月	中3生を対象に高校受検対策として
成果指標	成果指標名(単位)	R 5実績	R 6目標	R 6実績	説明・備考
	年間支援時間数(時間)	延べ2588	2600	2,940	昨年度実績に基づき設定
	高校進学率(%)	100	100	100	昨年度実績に基づき設定
評価	○総合評価 不登校児童生徒に対する学習機会の確保と学びを継続するため、教育現場と連携し、直接児童生徒及びその保護者との面談を行い、専門職員らによる多面的・組織的・計画的な学習支援を行ったことにより、高等学校等への進学希望と学習意欲の高まりに繋がっている。				
	◇今後の展開 不登校の増加や学校以外での教育的支援の充実も求められている。今後、低年齢化する不登校の子どもたちへの対応として、長期の支援を見通し、個々の特性や習熟度に応じたきめ細かな学習支援事業を継続する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

その他					
【新規】					
14	アクションプログラムの策定				学務課
事業概要	「那覇市教育職員働き方改革推進プラン」を策定し、その推進に取り組んできたが、依然として教員の多忙な状況は続いていることから、学校業務改善や働き方改革を加速させるため、学校現場を調査研究し、課題を明らかにした上で具体的な改善策（アクションプログラム）を策定する。				
年度目標	①公募型プロポーザルを実施し、優先交渉権者と協議後、契約を締結する。 ②モデル校と連携を図り改善案を実施する。 ③受託者と協議のうえ、民間の手法を生かした具体的な改善策（アクションプログラム）を策定する。 ④研修を実施して水平展開する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	モデル校での改善案実施	-	実施	実施	小・中一校ずつのモデル校で改善事業実施
	研修の実施	-	実施	実施	2月に市校長研修会及び市教頭研修会で実施
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	アクションプログラムの策定		策定	-	3月中旬に策定予定
評価	○総合評価 学校内の環境や事務作業に係る課題等を整理し、改善する方法の手立てを確立するためのアクションプログラムを3月中旬に策定。				
	◇今後の展開 策定したアクションプログラムを基に、全小中学校で業務改善活動を実施する。実施した改善テーマを集約し、それらの事例を全小中学校へ周知し、業務改善活動の自走を促す。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	3	A 達成	

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる					
15	学校給食調理場改築事業				学校給食課
事業概要	第5次那覇市総合計画に掲げた「学校給食施設の整備」及び「小規模給食センターの推進」を実現するために、那覇市学校給食施設整備計画に基づき、計画的に小規模給食センター（共同調理場）を整備していく。 ドライ運用で対応している老朽化した学校給食施設を学校給食衛生管理基準に適合した施設（ドライシステムの導入など）への改築を進める。				
年度目標	【与儀小学校給食調理場改築事業】 ①工事の進捗を確認し、当該調理場に即した厨房機器（備品）の入札を実施する。 （※債務負担行為：令和7年度納品予定） ②施設課と連携しながら、改築工事（建築）の仮契約を締結し、議会へ上程する。 ③施設課と連携しながら、磁気探査を実施する。 ④施設課と連携しながら、調理場の改築工事を実施する。学校やこども園等と随時調整を行う。 ⑤沖縄県学校施設環境改善事業交付金（沖縄振興公共投資交付金）の交付手続を行う。 ⑥学校教育施設債（義務教育施設）の協議手続を行う。 ⑦条例を制定する。（一部改正）				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	調理場改築事業数	1	1	1	R 5 開南、R 6 与儀
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	小規模学校給食センター数	10	10	10	神原、古蔵、銘苅、安謝、天久大名、鏡原、上間、高良、開南
評価	○総合評価 本事業は老朽化した学校給食施設を更新していくことにより、より安全安心な学校給食を提供するために必要不可欠な事業である。磁気探査作業等により工事に遅れが生じたが、改築工事全体の工期には影響がない。今年度の本事業における各種入札、契約、条例制定、交付金等の手続きは終えており、目標は達成した。				
	◇今後の展開 第5次那覇市総合計画に掲げた「学校給食施設の整備」及び「小規模給食センターの推進」を実現するために、那覇市学校給食施設整備計画に基づき、計画的に小規模給食センター（共同調理場）を整備していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	3	4	A 達成	

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 17 業務効率化に資するペーパーレス化の推進					
16	ノートPCの導入				総務課
事業概要	ノートPCを活用して業務の効率化を図り、紙資料を配付している会議についてペーパーレス化を進める。				
年度目標	教育委員会事務局が使用するパソコンのリース期間満了に伴い、令和6年11月までには、会計年度任用職員を含めた全職員についてノートパソコンへの切り替えが予定されているが、他課他部局との調整の多い職員については前倒しで切り替えを行い、早い時期から会議でのペーパーレス化を進める。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	他課他部局との調整の多い職員へノートパソコンの配置	通知	通知	通知	R5_ノートパソコン未配置管理職対象 R6_他課他部局との調整の多い職員対象
	担当部署との依頼調整	1	4	5	
	調整会議資料のペーパーレス化実施について各課へ通知	通知	通知	通知	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	職員へノートパソコンの配置率	26.09%	70.00%	70.68%	
評価	○総合評価 配置されたノートPCや課内に設置した会議用モニターを活用することで、各種会議及び調整、資料提供等のペーパーレス化が推進され、紙資源の節約及び事務の効率化に繋がった。 ◇今後の展開 ノートPCや会議用モニターを有効活用し、ペーパーレス化及び事務の効率化に関する取組に繋げていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

「那覇市D X推進計画」アクションプランNo. 4 施設・窓口のオンライン予約の整備					
17	地域学校連携施設の管理運営自動化の推進				生涯学習課
事業概要	小中学校に設置している地域学校連携施設において、デジタル技術の活用による同施設の管理運営の自動化（施設予約対応及び鍵受け渡しの無人化）を推進することで、施設利用者の利便性向上及び教職員の負担軽減を図る。				
年度目標	令和6年度は、新たに16校で、管理運営の自動化を導入する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R5実績	R6目標	R6実績	説明・備考
	学校や地域への説明の場の設定（回）	3	16	15	令和7年3月に説明会を開催予定（一部の学校は4月に開催予定）。
成果指標	成果指標名（単位）	R5実績	R6目標	R6実績	説明・備考
	管理運営自動化の新規導入校数（校）	3	16	16	令和7年3月末までに導入完了予定。
評価	○総合評価 令和7年2月中に機器を設置し、3月中に利用者説明会を実施予定。				
	◇今後の展開 令和6年度までに、全32施設中26校のシステム導入が完了予定。そのため、令和7年度は、残り10校への導入拡大を検討している。引き続き、学校及び利用者への説明と調整を行いながら、導入校を拡大し、施設利用者の利便性向上及び教職員の負担軽減を図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	3	B 概ね達成	

「那覇市D X推進計画」アクションプランNo. 4 施設・窓口のオンライン予約の整備					
18	公共施設予約システム利用の推進（那覇市体育施設・那覇市営奥武山体育施設） 市民スポーツ課				
事業概要	指定管理者が管理運営している、那覇市民体育館、漫湖公園市民庭球場、奥武山野球場、奥武山屋内運動場の予約・受付について、那覇市公共施設予約システムの活用を推進し、申請利用増を図る。				
年度目標	那覇市民体育館、漫湖公園市民庭球場、奥武山野球場、奥武山屋内運動場の予約・受付について、那覇市公共施設予約システムの活用を推進し、申請利用増を図る。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	予約システムについてのマニュアルの整備（回数）		1回	1回	マニュアルの作成、ホームページへの掲載
	予約システムについての市民への周知・広報活動（回数）		1回	1回	ホームページ、SNSの活用
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	全申請に占める予約システム申請（割合）	0%	60%	100%	システムの本格的稼働 R06/04～予約システムは1月前からの申請のため、それ以前に申請が必要な大会やイベント等においては対象外とする。
評価	○総合評価 公共施設予約システムの導入に伴い、市営体育施設の予約・受付業務を効率化、簡素化できたことで指定管理者の業務改善および市民の利便性の向上につながっており、本事業の目的に沿った成果を得ることができた。 ◇今後の展開 市営体育施設の利用に伴う利便性の向上をさらに高めるため、令和7年にコンビニ納付を導入することで引き続き公共施設予約システムの効果的な活用を進めていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	5	A 達成	

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 15 コミュニケーションのオンライン化					
19	コミュニケーションのオンライン化				施設課
事業概要	本市学校施設における不具合や工事などの現場対応について、オンラインでの情報共有により、周知徹底が図れ、迅速な対応が可能となる。				
年度目標	迅速性や不具合程度を明瞭化した施設課内でのシステムを構築し、ロゴチャットの普及率を上げる。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	ロゴチャット活用の通知	通知	通知	通知	ロゴチャット活用の課内通知
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	通知によるシステム利用者率（%）	87	87	100	ロゴチャットの利用者率を増やす
評価	○総合評価 課内の職員全員が利用することにより、情報共有が迅速に行われるようになり、業務の効率化に繋がっている。 ◇今後の展開 今後も入替のある職員に対し、ロゴチャット利用の通知とグルーピングの設定をおこない、利用普及を継続していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	5	5	A 達成	

「那覇市D X推進計画」アクションプランNo. 16 業務効率を最大化できる働く環境の整備					
20	行政手続きのオンライン化				施設課
事業概要	本市学校敷地内における学校職員の通勤用車両駐車場所については、使用希望者は、毎年度、新規・更新に関わらず、使用許可（目的外）の手続きのため、紙文書にて使用許可申請書等の提出が必要となっている。そのため、許可申請書等の作成・取り纏めを行っている各学校職員や申請内容等を駐車場管理システムへ手入力作業を行っている事務局職員に、かなりの負担が発生している。更新等手続き作業の簡素化を図るため、オンライン化を検討する。				
年度目標	①各学校へ、入力フォームのマニュアルを配布し、試用開始する。 ②入力フォームの試用に関するアンケート調査を行う。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	入力フォーム及びシステム関連の検討	検討	作成	作成	3月末完成
	運用方法の検討・策定	検討	策定	策定	3月末完成
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	入力フォームの使用件数	－	50件以上	95件	システムの改修に時間を要したため、試験運用に十分な期間を設けることができなかったものの、一定の実績と課題の洗い出しができた。
	システムへの取り込み件数	－	50件以上	95件	
評価	○総合評価 オンライン申請入力フォーム及びデータ出力機能、並びに駐車管理システムの改修については完了した。試験運用については、十分な期間を設けることはできなかったものの、一定の実績と課題の洗い出しができた。 ◇今後の展開 ・駐車管理システムの改修について完了した。 ・本格運用に向けて学校への周知及び運用体制を整えていく。 ・令和7年度のオンライン運用については、一部の学校を対象に令和7年4月から実施予定。 ・オンライン申請の本格運用を通して、アンケートを実施し、よりよいオンライン申請システムを構築していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	3	3	B 概ね達成	

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 6 誰もがデジタル技術の恩恵を享受					
21	公民館予約システム活用推進事業				中央公民館
事業概要	公民館の不定期利用（定期利用団体の定例活動以外の施設利用）がほとんど紙での申請となっている。予約システム申請を進めることにより、利用者の来館や申請書記入などの負担も減らすことができる。公民館講座（スマホ講座等）や施設予約の対面申請時にシステムの紹介や説明を行い、予約システム申請の理解を深めることにより予約システム申請利用のさらなる増を図る。				
年度目標	公民館講座において予約システム申請の紹介や説明を行い、予約システム申請の理解を深めるとともに、施設を複数回、不定期に利用申請している紙申請を行っている者に対して、窓口において予約システム申請の説明や紹介を行い、紙により申請している複数回不定期利用の前年度実績（1,375件：2024年2月末日現在）の1割を予約システム申請へ移行誘導することで、今年度目標を57.7%とする。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	公民館講座内でシステム申請の説明を実施した館（館）	5	5	5	直営館（5館）で実施する
	公民館講座内でシステム申請の説明を受けた参加者（人）	196	200	390	20人×2講座×5館
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	全申請に占める予約システム申請	53.8%	57.7%	64.0%	
評価	○総合評価 窓口での登録促進やスマホ講座等の積極的な開催に伴う周知により、目標値以上を達成することが出来た。				
	◇今後の展開 今後も窓口で予約システム・減免の電子申請の推進及び定期利用団体の随時(単発)利用の際の予約システム申請の推進に取り組む。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	5	5	S 目標を上回り達成	

「那覇市D X推進計画」アクションプランNo. 9 オープンデータの推進					
	【新規】				
22	オープンデータの推進				中央図書館
事業概要	図書館の利用状況をオープンにし、地域の読書傾向や需要の把握、図書館の利用状況等のデータが周知できる。他データとの組み合わせにより新たな洞察が得られる効果が期待できる。				
年度目標	令和5年以前過去3年分の統計データをオープンデータ化し公開する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	統計資料のオープンデータ化	-	実施	実施	過去3年分の館別、分類別の利用状況のデータ化
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	地域レベルのデータの公開		実施	実施	図書館利用の動向調査に役立てる行政の透明性と信頼性の向上
評価	○総合評価 オープンデータは、誰でも無料で利用できることで経済の活性化や行政の信頼向上などにつながる可能性がある。2次利用しやすい形で公開したことは評価できる。				
	◇今後の展開 たくさんのデータが掲載されないとなかなか、市民の利用につながらないと思うので、今後掲載するデータ数を増やし、誰でも自由に2次利用できることをHP等を通して周知する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	3	3	3	B 概ね達成	

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 17 業務効率化に資するペーパーレス化の推進					
23	ペーパーレス会議の推進				学校教育課
事業概要	令和5年度に管理職を中心に一部職員のノートパソコン入替を実施したが、令和6年度においては、その他職員利用端末をノートパソコンへ入れ替え、定例的に開催される指導主事ミーティングやその他の調整会議等のペーパーレス化を推進し、印刷用紙の削減や印刷・製本等の会議開催に係る職員の対応時間の削減による業務の効率化を図る。				
年度目標	ノートパソコン未導入の職員端末について、ノートパソコン整備し定例開催のミーティングやその他調整会議等のペーパーレス化を推進する				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	課内定例会議等のペーパーレス化の周知	周知	周知	周知実施	
	ノートパソコン未配布職員への端末配布（台）	9	23	23	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	ペーパーレス会議の開催（回）	36	40	45	
評価	○総合評価 課内全職員の端末について、当初のスケジュールより前倒しでノートパソコンへ入替えが完了した。前倒しとなったことにより、ペーパーレス会議の開催数も目標を上回り、また、会議に向けての準備時間の削減や効率化や印刷用紙等の資源の低減化を図ることができた。				
	◇今後の展開 今後も定例で実施する部内課長会議や指導主事ミーティングの他、様々な会議・調整においてノートパソコンを活用しペーパーレス化を推進する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

「那覇市D X推進計画」アクションプランNo. 17 業務効率化に資するペーパーレス化の推進					
【新規】					
24	データの紐づけ・統合による業務の効率化				教育相談課
事業概要	学習支援室事業においては、これまで支援名簿、支援決定通知、支援時間数統計の3つのデータをそれぞれ作成していたが、これらを紐づけまたは統合し、名簿を起点に支援決定通知の印刷、支援時間数統計データの集計をスムーズに行うことができるようにする。				
年度目標	①支援名簿からチェックボックス等により、任意のデータを差し込み印刷で支援決定通知に落とし込むことができるようにする ②支援時間数統計データを支援名簿と統合し、各種学習支援（通常支援、学校長期休業期間の支援、夜間支援、学校に出向いての出張支援）をひとつのファイルで管理し、欲しいデータを効率的に取り出すことができるようにする。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	支援名簿、支援決定通知、支援時間数統計の紐づけ・統合	0	7月	4月	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	年間支援時間数（時間）	延べ2588	2,600	2,940	昨年度実績に基づき設定
	高校進学率（%）	100	100	100	昨年度実績に基づき設定
評価	○総合評価 支援名簿、支援決定通知、支援時間数統計のデータを統合したファイルデータを整備することにより、支援決定通知の印刷や統計データの集計をスムーズに行えるようになり、業務の効率化を図ることができた。				
	◇今後の展開 今後も複数のデータを統合したファイルデータの活用を継続し、改善が必要であれば修正等を行う。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 1 住民向けサービスのデジタル化					
25	【新規】				
	隣接校選択制希望のオンライン申請				学務課
事業概要	隣接校選択制の希望申請手続きにおける市民の負担軽減のため、オンライン申請システムによる申請方法を導入する。 ※希望申請方法は、これまでの「窓口申請」及び「郵送申請」に加え、令和5年度からは「オンライン申請」を開始。				
年度目標	①オンライン申請フォームの見直しを行う。 ②オンライン申請データを抽出し、就学事務システムに反映させるまでの手順をマニュアル化する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	申請フォームの見直し	実施	実施	実施	
	業務フローマニュアル作成	試行	実施	実施	
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	オンライン申請の占める割合	62.0%	65.0%	62.5%	R5実績：窓口(148件)・郵送(139件)・オンライン(469件) R6実績：窓口(148件)・郵送(113件)・オンライン(435件)
評価	○総合評価 オンライン申請の割合は目標値を達成できていないが、前年と同程度の利用がある。また、来庁や郵送手続きをせず、申請書記載の必要がないことから、市民の負担軽減が図られ、内部事務の見直しにより業務効率化を実現できており、目標は達成できている。				
	◇今後の展開 今後も窓口、郵送手続きと並行してオンライン申請の運用を継続する。システム標準化後は、手作業で行っているデータ取り込みについて検討する				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	3	A 達成	

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 1 住民向けサービスのデジタル化					
26	学校給食DX推進事業				学校給食課
事業概要	那覇市公式LINEに学校給食の献立・アレルギー情報の通知がLINEで受け取れることを進める。				
年度目標	令和6年度2学期から数校の学校での実証試験にてアレルギー表示の統一、アレルギーの選択肢を確定させ那覇市公式LINEに学校給食献立確認機能を構築する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	LINEに学校給食献立確認機能追加について業者調整（回）	3	3	4	調整会議実施日 5/9、6/26、8/1、9/19 (その他、TEL・メールで随時調整)
	栄養教諭等へのアレルギー表示の統一、選択品目について調整（回）	1	4	4	調整会議実施日 5/30、6/26、8/1、9/19 (その他、TEL・メールで随時調整)
	保護者へLINE配信について通知（回）	0	1	1	実証試験校から保護者宛てにLINE配信にて献立表及びアレルギー通知の受信登録の案内を実施
成果指標	成果指標名（単位）	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	説明・備考
	那覇市公式LINEに学校給食献立確認機能追加（個）	0	1	1	
評価	○総合評価 那覇市公式LINEを活用した学校連絡アプリで献立表及び詳細献立表の掲載、LINEでの献立及びアレルギー通知までを構築し、保護者へ通知することができた。また、保護者へ通知されるアレルギーを各栄養教諭等が事前に確認することで、誤通知がないようチェック体制を強化したうえで通知することができた。 ◇今後の展開 令和7年度からは、当事業で得たノウハウを活かしながら、教育委員会統一の学校連絡ツールにて予定献立表及び詳細献立表の配信を行えるよう調整していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

「那覇市D X推進計画」アクションプランNo. 15 コミュニケーションのオンライン化					
27	各種研修会等におけるICT活用の推進				教育研究所
事業概要	○研修の趣旨・内容に応じて、オンライン研修やオンデマンド研修を実施し、教員の負担軽減を図る。 ○各種研修において、教員への連絡や提出物等をGoogle Classroomを活用し、業務の効率化を図る。				
年度目標	①各種研修等において、研修の趣旨・内容に応じてICTを活用したオンライン研修を実施する。また、研修者への連絡や提出物等の受け渡しにGoogle Classroomを活用する。 ②ICT支援員と連携して、Google Classroomの活用を推進し、コミュニケーションのオンライン化を図る。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 5実績	R 6目標	R 6実績	説明・備考
	オンラインによる研修や会議（回）	19	22	23	初任研(3)、2年研(1)、3年研(2)、5年研(1)、中堅研(2)、特別活動主任研(1)、ICT情報教育推進部会(4)、情報研(4)、講演会(1)、臨任研(1)、情報教育講座(2)、次年度初任研説明会(1)で合計23回実施
成果指標	成果指標名（単位）	R 5実績	R 6目標	R 6実績	説明・備考
	オンライン研修の際、ICT機器の操作を自分でできる(%)	-	85	97.1	初任研(98)、2年研(95)、3年研(100)、5年研(93)、中堅研(100)、ICT情報教育推進部会(100)、特別活動主任研(96)、情報研(100)、講演会(95)
評価	○総合評価 ○研修の趣旨・内容に応じて、オンライン研修やオンデマンド研修を実施したことは、教員の負担軽減を図ることができた。また、研修内容の理解に繋がった。 ○各種研修において、教員への連絡や提出物等をGoogle Classroomを活用したことは、業務の効率化に繋がっている。				
	◇今後の展開 研修の内容に応じて、研修方法（オンライン研修やオンデマンド研修、参集型研修）を検討していく。また、Google Classroom活用の推進を図り、ICT支援員を活用した校内研修の充実を促す。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	5	A 達成	